

教職課程
自己点検評価報告書

令和5年3月

東京農業大学国際食料情報学部

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの事例点検評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	7
III	「教職課程自己点検評価報告書」作成のプロセス	9
IV	現状基礎データ票	10

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：東京農業大学 国際食料情報学部

(2) 所在地：東京都世田谷区桜丘 1-1-1

(3) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：教職課程履修者数 151 名／学部全体 2,499 名

教員数：教職課程科目（教職・教科計）担当 69 名／学部全体 77 名

2 特色

本学部は、世界と日本において、食や農に関する現場レベルでの問題解決と私たちが暮らす社会をより良くするための価値創造を目指し、フィールドでの作物採取や企業でのヒアリングなど現物や実社会のデータも活用し、食や農の現場での実習を重視することで、実践で活かすことのできる学びを行う。また、地球規模の諸問題に対処した持続可能な社会を実現するため、自然科学系の科目のみならず経済学・経営学を中心とした社会科学系の科目も学ぶことで、高度な意思決定のできる人材を育て、演習ゼミや研究室活動など主体的な学びと他者との対話を通じて、より最適と思われる方策やあり方を提案できるようにする。さらにグローバル化がますます進展する中、世界の多様な価値観や仕組みを学ぶことで、固定観念にとらわれない新たな発想力を養い、コミュニケーション能力を高め、多様性を受け入れて共生する社会の実現に貢献するため、幅広い視野で現象や課題をとらえる国際性を身に着けた人材を育成する。

本学部を構成する学科と、認定されている免許教科は下表のとおりである。

学科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
国際農業開発学科	理科	理科・農業
食料環境経済学科	社会	地理歴史・公民・農業
国際バイオビジネス学科	—	農業
国際食農科学科	—	農業

上記の免許状取得のため教職課程では、教育意欲に溢れ、理科、農業、地理歴史、公民及び社会に関する専門知識を持ち、学校現場に対応できる実践的指導力を身につけた教員の養成を、全学的な協力・指導体制のもと各学科で行っている。

各学科の教職課程の理念等

○国際農業開発学科

本学科では、環境保全に配慮した農業開発を推進するために必要な研究を行うとともに、国際的な視野で農業開発を実践する人材の育成に教育の目的をおいている。具体的には、「農業ができる人」、「途上国の開発を担う人」、「国際協力に貢献できる人」を育てることを目標とし、これに基づいたカリキュラムを編成している。したがって教員養成についても、こうしたマインドを保持しつつ、各認定課程において必要な知識やスキルを有する、有能かつ人間性豊かな教員を輩出することを目指している。

○食料環境経済学科

本学科では、主として社会科学の手法を基礎としながら、多角的な視野から社会問題をとらえ、教育現場で実践的に活躍できる人材育成を行う。ローカルな価値観を重視する地域的な視点、国全体の共益を実現していく国民的な視点、さらにはグローバル化時代のなかで地球全体の持続性を確保していく国際的な視点というように、社会問題の背景にある多様な見方を醸成していく。また、様々な実習や演習さらには講義等を通じて、学生が能動的に学び、自らの人間性を高めていくことの重要性を認識するとともに、授業の指導力のみならず、学級運営、行事企画、生徒指導、進路指導にも的確な指導力を発揮し、生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばしていく教員の養成を目指す。

○国際バイオビジネス学科

本学科では、食料の生産、加工、流通、サービス等の分野において持続的な経営発展を推進できる人材育成を行う。専門的知識と技術の修得のため、経営学・情報学関連科目のほか、演習科目や実習科目を設置し、専門教育と教職教育を有機的に関連づけながら、実践的指導力と尊敬され、豊かな教養や生徒への愛情と理解を持つ教員となるためのコミュニケーション能力、協調性、教育者としての使命感を持った教員の育成を目指す。

○国際食農科学科

本学科は、食と農に関わる幅広い知識の習得と、実習、実験、演習等を通じた実践的な学習により、現場で役に立つ人材を養成することを使命としている。農業を専門とする高校教員は、食と農を総合的に結びつけて教えること、また、地域社会と結びついた多様な実践的教育活動を行うことがますます要請されており、上述の学科の性格・目的から「農業科教員養成上の要請に応え、幅広い知識と専門的に掘り下げた知識を併せ持つ教員の養成」を理念とする。「食と農の問題を地域社会から捉えるとともに、グローバルな視点で把握し、実践的な教育を行うことができる教員」を国際食農科学科の目指す教員像としている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

■基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

[現状説明]

(1) 基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

初代学長横井時敬による本学の建学の精神「人物を畑に還す」との言葉どおり、本学は開学以来全国から若者を集め、地域に貢献する人物となるよう教育してきた。教員養成においても同様で、課程履修学生が卒業後に全国各地で教育者として活躍することを目標とし、この東京農大精神と教育理念「実学主義」のもと、豊かで実践的な知識と技能を身につけた心身ともに健全な教員の養成を目指している。今日、生命科学は進歩が速く、農学や環境科学には社会からの期待が大きい。本学教職課程ではこのような動向を踏まえ、学部段階では学科の基礎と教員としての基本的かつ実践的な知識と技術を習得させる教育を行う。

以上のような教職課程教育の目的・目標を学科及び取得できる免許教科ごとに大学のホームページにて情報公開するとともに、学生には「学生生活ハンドブック」や教職課程ガイダンスで周知している。また、関係教職員には学科会議等において共有を図っている。

<根拠となる資料・データ等>

- 1-1-1 東京農業大学 HP「教職課程に関する情報公開」
(<https://www.nodai.ac.jp/academics/edu/disclosure/>)
- 1-1-2 学生生活ハンドブック2022
(<https://www.nodai.ac.jp/campus/e-books/HB/>)
- 1-1-3 2022年度教職課程ガイダンス資料

(2) 基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

本学では、全学的に教職課程を運営する組織として、教職・学術情報課程主任（以下 課程主任）、教職課程所属の教員（以下 課程教員）、6学部23学科のうち各学科から選出された教員各1名、事務局長、教務支援部長、幹事3名（3キャンパスの教職・学術情報課程業務担当課長各1名）から構成される教職・学術情報課程委員会を設置している。委員会は年2回行い、課程履修学生に対する教育及びカリキュラム編成に関する事項について、各学科と教職課程との連携調整を図ることを目的としている。また必要に応じて教職課程委員会（部門連絡会）を開催し、特定学科に関連する連絡調整を行っている。本学部からも各学科1名が委員に選出され、教職課程の運営を担っている。

教職課程では、教育研究に関する事項を審議することを目的として、課程主任、教職課程所属の教授、教務支援部長で構成される教職課程教授会を必要に応じて開催している。その他に世田谷キャンパスでは、課程主任、教員、で構成される課程教員会を毎月開催し、課程運営について審議、調整を行っている。

世田谷キャンパスの教職課程の運営は、課程主任のもと、課程教員が担当学科の学生の

担任となり、教務課と役割分担で連携を密に行い協働体制で行っている。また、課程履修学生に対する指導は、教職に関する科目及び教育実習視察は課程教員が原則行い、教科に関する科目は学科教員が行う。学科教員による研究室でのキャリア教育など全学的な対応を行う中で、教職課程と学部間の協働による教育体制が図られている。なお、毎年度発行する「東京農業大学教職課程 Annual Report」や東京農業大学ホームページにおいて教職課程の取り組みなどに関する情報公開を行っている。また、各学科は、学科の教職・学術情報課程委員を通じて課程履修学生の情報を入手し、学科全体で共有している。

<根拠となる資料・データ等>

- 1-2-1 東京農業大学教職・学術情報課程委員会細則
- 1-2-2 東京農業大学教職課程 Annual Report 令和4年度版
(<https://www.nodai.ac.jp/news/article/2annual-report-1/>)
- 1-2-3 東京農業大学 HP「教職課程に関する情報公開」
(<https://www.nodai.ac.jp/academics/edu/disclosure/>)

[長所・特色]

教職課程 FD・SD、教職課程 Annual Report 発行、部門連絡会、課程教員と事務による情報交換・検討など学生に対する指導や個別対応を連携して行う全学的対応・体制・環境を整えている。

[取り組み上の課題]

教職課程の運営に関して、課程教員と学科教員との連携が課題である。社会性や道徳性、教科や学科の専門性といった教員の資質の向上に向けて、課程教員と学科教員が協働体制で教育する体制を、さらに強化する必要がある。

■基準領域2 学生の確保・指導・キャリア支援

[現状説明]

(1) 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

基準項目1-1で示した各学科が目指す教員像に向け、1年次のガイダンスを通じて教職課程で学ぶにふさわしい学生像を周知している。教職課程では2年次に「履修カルテ」を配付し、課程履修学生は教育実習指導を通じて課程教員と面談を行い、履修カルテに記録することで課題確認を行っている。また、3年次には「理想の教師像」、「学校研究」など教員に求められる資質・意欲・関心を確認するレポート提出の機会を設けている。なお、本学では3年生修了時点までに、教職概論、教育原理、教育課程論、教育心理学、生徒進路指導論の単位を修得することを教育実習派遣要件に定め、教職課程の基礎を習得した学生を教育実習に派遣することとしている。

本学部では、理科、農業科、社会科(地歴科・公民科)のコースを設け、各学科の学士プログラムの中にそれぞれの免許の授業科目を配置していることを規程に定め、学科ごとの履修モデルを体系的に学習することにより理科・農業科・社会科(地歴科・公民科)の教員を養成している。

<根拠となる資料・データ等>

2-1-1 履修カルテ

2-1-2 教職課程履修案内2022

(2) 基準項目2-2 教職へのキャリア支援

本学部は各学科が担任制を導入し、各担任が学生のキャリア支援を行っている。3年次以降は全学生が研究室に所属するため、研究室において学生のニーズや適性を把握してキャリア支援を組織的に行っている。学科のキャリア支援として、卒業生や関連組織から採用情報などがあった場合は、学科全体で共有し、担当教員を通じて学生に情報提供することや、教職を志望するゼミ学生に対して、担当教員が専門性や指導力が身につけられるようきめ細かい対応をしている。また、早い段階から教育現場を体験するためにも、東京都、埼玉県などの教育委員会による教育ボランティア説明会を実施し、学生の積極的なボランティア活動への参加を推進している。さらに個別面談等を通じて自己評価・学習達成度及課題の確認と補完を行いながら、次年度の履修に向けた心構え及び教員としての資質を考えさせる機会を設けるなどキャリア発達の促進を促している。

教職課程は3年次の夏から4年次の夏まで30回の教員採用試験対策講座を企画し、教員養成の充実を図っている。また、外部講師によるキャリア講演、中学校の授業見学、教員採用試験に合格した学生を対象とした教育委員会との連携による現地演習を企画するなど、教育実習では学べない授業以外の経験も積まれている。

<根拠となる資料・データ等>

2-2-1 2022年度学部・学科・課程紹介

2-2-2 東京農業大学教職課程 Annual Report 令和4年度

(<https://www.nodai.ac.jp/news/article/2annual-report-1/>)

[長所・特色]

各学科では、個別面談を通じて学生1人1人のキャリア発達を支援し、本人の特性に応じたキャリアを学科教員とともに考え、支える場を設けている。

[取り組み上の課題]

質保証・向上を目的とした課程履修学生の評価基準の設定が課題である。学生が教職課程を履修するにあたり、最低限の知識・技能を有しているかの確認、教員としての質を担保するために履修条件としての評価基準を定めることである。現在、各学年に対して設定することを検討している。また、学内システムの中で、教職課程を履修する学生に特化した機能があれば、今まで以上のキャリア支援や個別支援がより深く丁寧に行うことが可能となる。

■基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

[現状説明]

(1) 基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

研究室における実験を中心とした諸活動と学会発表等の体験的・実践的な活動及び卒業論文研究を通じた問題の発見とその解決方法を見出す訓練を行っている。学生の研究においては ICT 機器を活用して情報活用能力を育成している。

○国際農業開発学科

本学科では、主に研究室活動において、フィールドワークの中で対象地域の方とコミュニケーションを図る機会が多く、自ら能動的にものごとをとらえられる姿勢を養い、アクティブ・ラーニングへ繋ぐ取り組みを展開している。また、個々の調査研究が、どのように社会に影響するのか、問題意識をもって卒業論文研究に取り組むようにしている。

○食料環境経済学科

本学科では、「食料環境経済学演習（一）～（四）」や「地域再生・活性化」などの授業において、少人数のアクティブ・ラーニングやグループワークに取り組んでいる。また、「フィールド研修」や「フィールドリサーチ（一）（二）」など、現場でのアクティブな実体験による授業を実施している。

○国際バイオビジネス学科

本学科では、ゼミや研究室では課題発見及び分析手法を学び、最終的に卒業論文の作成に結びつけており、その過程で ICT 機器を活用している。また、経営学演習及び商品企画演習等の演習科目では、具体的に地域課題の解決方法の提示や商品開発を行い、地域にその成果を提案している。

○国際食農科学科

本学科では、「食農基礎実習」「食農専門実習」「食農基礎実験」など実践的な学習を行っている。さらに「国際食農科学演習（一）～（四）」では少人数でのアクティブ・ラーニングに取り組み、「食農ファームステイ」「食農フィールドスタディ」等で、現場における体験的な授業を実施している。

教職課程では、教職課程の質的水準に寄与するコアカリキュラムを、履修カルテの内容を踏まえて系統的・体系的なカリキュラムとなるよう編成している。授業は、シラバスに基づいて到達目標の達成ができるように授業を設計し、学科内の教務委員会でシラバスの内容をチェックし、大学として責任を持った単位認定がなされている。課程履修学生には、コアカリキュラム及び教員等育成指標の内容を踏まえて、1年生の段階から教員としての資質を見極める機会や体験を提供し、学び続ける教員像の確立、実践的指導力の育成を意識して様々な取り組みを実施している。

<根拠となる資料・データ等>

- 3-1-1 2022年度学部・学科・課程紹介
- 3-1-2 履修カルテ
- 3-1-3 教職課程履修案内 2022

(2) 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

各学科では、実践的指導力の養成として、学科専門科目知識から基礎的な知識を学習し、実験実習及び卒業論文を通じて、教科に関する専門的な知識やスキルを習得させている。また、教職課程において学習指導案作成の指導、大学行事として学内避難訓練を通じた防災教育、救命講習を実施している。さらに地域行事や災害時における地域へのサポート、小中学校での教育ボランティアなど地域の教育委員会と連携協力体制が構築されている。その他に近隣の高等学校と高大連携事業を行っている。

<根拠となる資料・データ等>

- 3-2-1 2022年度学部・学科・課程紹介
- 3-2-2 免許状更新講習テキスト
- 3-3-3 教育ボランティア説明会資料

[長所・特色]

各学科では、学科毎の専門性の知識や技術を学生実験・実習を通じて習得し、3年次からは研究室活動を通じてより高度な専門性を身につけている。また、教育ボランティア活動を通じて、教育現場における実践力の養成にも力を入れている。

[取り組み上の課題]

ICT教育の実践的指導力と活用の強化が課題である。学校教育現場でICT教育の充実化が目指されていることを鑑み、ICTのスキルを身につけるにとどまらず、ICTを活用した効果的な授業の在り方、学校不応や特別支援教育が必要な生徒へのICTの活用、校務、セキュリティへの活用などを含めた情報の力の向上を目指すこととその支援体制・環境の強化のため、一層、教育の充実を図る必要がある。また、学生の教育実習における具体的な成果や問題点などについての情報共有も求められている。

Ⅲ 「教職課程自己点検評価報告書」作成のプロセス

本学教職課程の全学的組織である教職・学術情報課程委員会において、自己点検評価の実施及び報告書作成までの手順・スケジュールを検討し、以下の作成プロセスを策定した。なお、本プロセスは、大学設置基準に基づく全学自己点検評価委員会とも情報共有し、常に点検及び見直しを行う。

第1プロセス（令和4年5月）

教職・学術情報課程委員会による自己点検評価の実施内容等の決定



第2プロセス（令和4年6月）

教職課程、担当事務所管（教務課・学生教務課）による法令由来事項の点検等の実施



第3プロセス（令和4年6月）

学部教職課程委員会と学科による自己点検・評価の手順等の確認



第4プロセス（令和4年7月～11月）

自己点検評価の実施



第5プロセス（令和4年12月）

教職・学術情報課程委員会による自己点検・評価報告書の承認



第6プロセス（令和5年2月）

自己点検評価報告書の公表



第7プロセス（令和5年3月）

自己点検評価報告書によるアクション・プランへの反映

IV 現状基礎データ票

令和4年5月1日現在

設置者：学校法人東京農業大学					
大学・学部名称：東京農業大学・国際食料情報学部					
学科の名称： 国際農業開発学科、食料環境経済学科、国際バイオビジネス学科、国際食農科学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					615 人
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					500 人
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					41 人
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					17 人
④のうち、正規採用者数					15 人
④のうち、臨時的任用者数					2 人
2 教員組織					
職階	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	36 人	22 人	0 人	19 人	